

岡山市の工業(平成 30 年)

2019 年工業統計調査

結果の概要

- 目 次 -

1 概要	2
2 産業中分類別の状況	4
3 単位当たりの状況	8
4 行政区別の状況	12
5 行政区、産業中分類別の状況	14

- ・工業統計調査とは、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものです。
- ・この結果の概要は、「2019 年工業統計調査」における岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・平成 29 年から、工業統計調査の調査の期日が 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更され、事業所数、従業者数については調査の期日(6 月 1 日)現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については前年の 1 月～12 月の実績により調査しています。
- ・この結果の概要では、2019 年工業統計調査の結果を「平成 30 年」と表示しています。
- ・上記以前については、「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサスー活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値であり、事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。また、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。
- ・「秘匿」(Xと表示)の項目がある場合は、本文は、秘匿を除いた項目による説明です。

1 概要

事業所数は横ばいだが、従業者数、現金給与総額、付加価値額、製造品出荷額等は増加

令和元年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の事業所数は771事業所で、前年と同数であり、従業者数は30,643人で、前年に比べ370人(対前年比1.2%)増加した。また、製造品出荷額等は1兆580億9百万円で398億49百万円(同3.9%)、付加価値額は3,736億62百万円で118億49百万円(同3.3%)、現金給与総額は1,257億26百万円で11億78百万円(同0.9%)増加した。

平成22年以降の動向をみると、事業所数は平成23年の974事業所をピークに減少し、平成27年は上昇に転じたが、平成28年以降再び減少し、平成29年、30年は771事業所となった。

従業者数は、平成23年の29,363人をピークに減少を続けていたが、平成27年から上昇に転じ、平成29年に3万人台に達し、平成30年には30,643人となった。

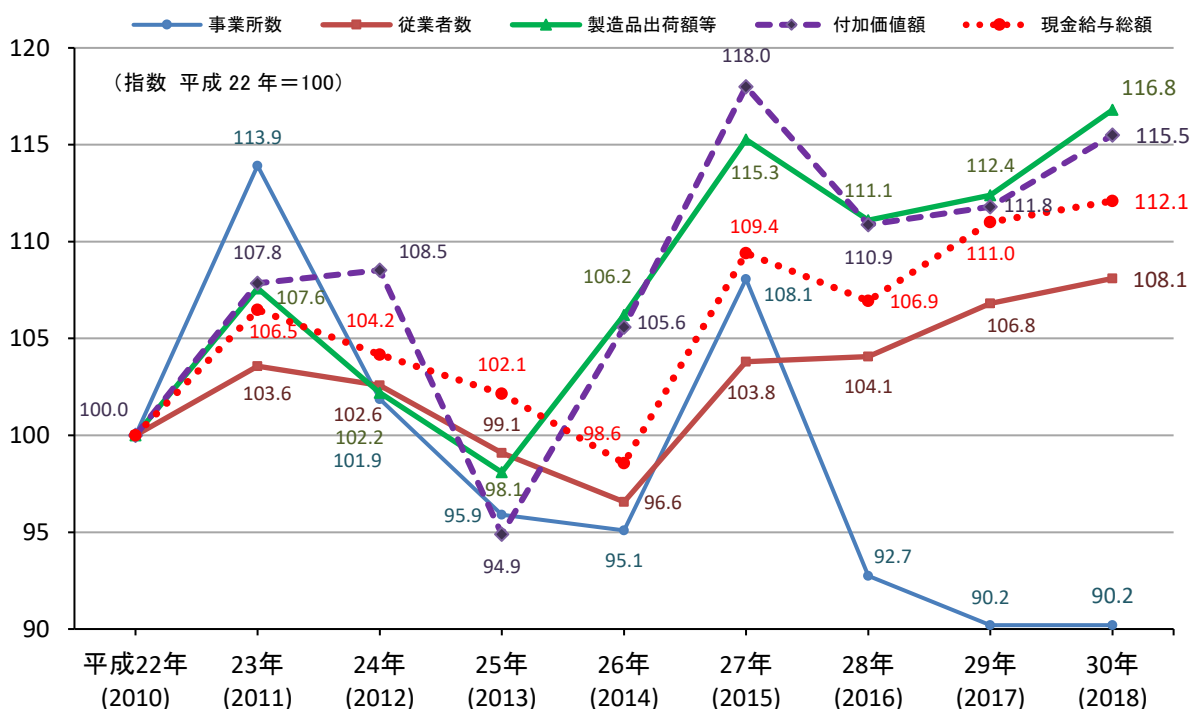
製造品出荷額等は、平成23年の9,749億18百万円をピークに減少していたが、平成26年には増加に転じ、平成27年は1兆円を超えた。平成28年は再び減少したものの、平成29年は再度増加に転じ、平成30年には1兆580億9百万円となった。

付加価値額は、平成24年まで増加し、平成25年に一時減少したものの、平成26年、平成27年と再び増加した。平成28年は減少したが、平成29年に増加に転じ、平成30年には3,736億62百万円となった。

現金給与総額は、平成23年の1,194億64百万円をピークに減少を続けていたが、平成27年に増加に転じ、平成28年には減少したものの、平成29年は再び増加し、平成30年には1,257億26百万円となった。

平成22年を100とした指標では、平成30年は、事業所数は90.2で平成22年から約1割減少しているが、従業者数(108.1)、現金給与総額(112.1)、付加価値額(115.5)、製造品出荷額等(116.8)は、平成22年の水準を上回っている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)



岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数 24.4%、従業者数 20.4%、製造品出荷額等 12.7%、付加価値額 19.3%、現金給与総額 18.7%となっており、事業所規模は小さいが、製造品出荷額等に比して付加価値額や現金給与月額の高くなっている。

県内に占める割合を前年と比較すると、従業者数(20.8%から 20.4%へ 0.4 ポイント減)、製造品出荷額等(13.4%から 12.7%へ 0.7 ポイント減)、現金給与総額(19.3%から 18.7%へ 0.6 ポイント減)は割合が下がったが、付加価値額は 18.5%から 19.3%へ 0.8 ポイント割合が上がっている。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924	793	771	771
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111	△ 131	△ 22	0
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7	△ 14.2	△ 2.8	0.0
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1	92.7	90.2	90.2
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685	3,272	3,186	3,161
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1	24.2	24.2	24.4
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429	29,507	30,273	30,643
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050	78	766	370
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5	0.3	2.6	1.2
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8	104.1	106.8	108.1
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019	144,761	145,720	150,412
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7	20.4	20.8	20.4
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486	1,006,794	1,018,160	1,058,009
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091	△ 37,692	11,366	39,849
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5	△ 3.6	1.1	3.9
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3	111.1	112.4	116.8
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634	7,091,936	7,603,182	8,354,250
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4	14.2	13.4	12.7
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716	358,649	361,813	373,662
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136	△ 23,067	3,164	11,849
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8	△ 6.0	0.9	3.3
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0	110.9	111.8	115.5
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068	1,815,032	1,958,613	1,941,091
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1	19.8	18.5	19.3
現金給与総額(百万円)	112,203	119,464	116,873	114,604	110,587	122,754	119,989	124,548	125,726
対前年増減数	270	7,261	△ 2,591	△ 2,269	△ 4,017	12,167	△ 2,765	4,559	1,178
対前年増減率(%)	0.2	6.5	△ 2.2	△ 1.9	△ 3.5	11.0	△ 2.3	3.8	0.9
指数(平成22年=100)	100.0	106.5	104.2	102.1	98.6	109.4	106.9	111.0	112.1
岡山県	614,830	623,633	623,466	621,792	619,486	650,420	631,379	644,504	673,795
岡山市の割合(%)	18.2	19.2	18.7	18.4	17.9	18.9	19.0	19.3	18.7

注)「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサスー活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」から「平成 30 年」は、平成 28 年から令和元年の 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。また、製造品出荷額等、付加価値額は、表示年次における1年間の数値である。

平成 27 年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成 28 年経済センサスー活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1)従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額である。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数

最も事業所数が多いのは「生産用機械器具」、次いで「食料品」「金属製品」「印刷・同関連」「繊維」

産業中分類別の事業所数をみると、「生産用機械器具製造業」が96事業所(構成比12.5%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(93事業所、12.1%)、「金属製品製造業」(87事業所、11.3%)、「印刷・同関連業」(83事業所、10.8%)、「繊維工業」(64事業所、8.3%)などとなっており、この5業種で全体の55%を占めている。

前年と比較すると、「生産用機械器具製造業」などの8業種で17事業所増加しているが、「食料品製造業」「金属製品製造業」など9業種で17事業所減少している。また、「生産用機械器具製造業」が3事業所増加したのに対し、「食料品製造業」は3事業所減少し、最も事業所が多い産業中分類は「食料品製造業」から「生産用機械器具製造業」に入れ替わった。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

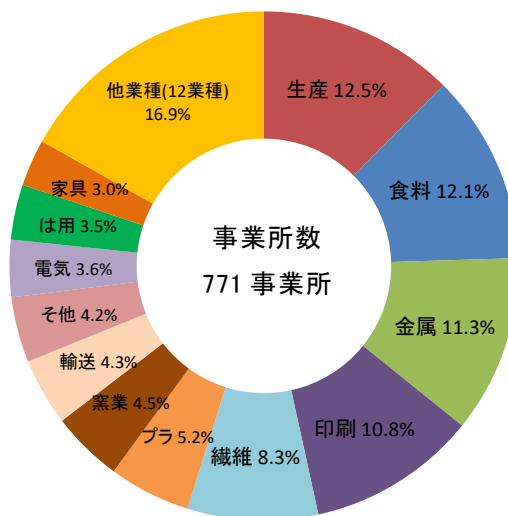


表2-1 産業中分類別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成26年		27年		28年		29年		30年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率				
総数	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	771	0.0	100.0
食料品製造業	100	△ 4.8	120	20.0	99	△ 17.5	96	△ 3.0	93	△ 3.1	12.1
飲料・たばこ・飼料製造業	17	6.3	17	0.0	16	△ 5.9	15	△ 6.3	17	13.3	2.2
繊維工業	75	0.0	77	2.7	68	△ 11.7	62	△ 8.8	64	3.2	8.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	16	△ 5.9	15	△ 6.3	14	△ 6.7	15	7.1	15	0.0	1.9
家具・装備品製造業	22	4.8	28	27.3	23	△ 17.9	23	0.0	23	0.0	3.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	0.0	18	△ 5.3	19	5.6	17	△ 10.5	17	0.0	2.2
印刷・同関連業	90	3.4	98	8.9	82	△ 16.3	81	△ 1.2	83	2.5	10.8
化学工業	21	0.0	26	23.8	20	△ 23.1	20	0.0	19	△ 5.0	2.5
石油製品・石炭製品製造業	5	25.0	3	△ 40.0	4	33.3	4	0.0	4	0.0	0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	△ 11.6	39	2.6	39	0.0	38	△ 2.6	40	5.3	5.2
ゴム製品製造業	17	0.0	20	17.6	16	△ 20.0	16	0.0	15	△ 6.3	1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	3	50.0	2	△ 33.3	2	0.0	2	0.0	0.3
窯業・土石製品製造業	41	△ 4.7	45	9.8	40	△ 11.1	39	△ 2.5	35	△ 10.3	4.5
鉄鋼業	21	△ 27.6	26	23.8	17	△ 34.6	17	0.0	16	△ 5.9	2.1
非鉄金属製造業	7	0.0	9	28.6	7	△ 22.2	8	14.3	9	12.5	1.2
金属製品製造業	98	8.9	104	6.1	97	△ 6.7	91	△ 6.2	87	△ 4.4	11.3
はん用機械器具製造業	27	0.0	31	14.8	25	△ 19.4	28	12.0	27	△ 3.6	3.5
生産用機械器具製造業	90	4.7	110	22.2	95	△ 13.6	93	△ 2.1	96	3.2	12.5
業務用機械器具製造業	8	△ 27.3	12	50.0	9	△ 25.0	10	11.1	10	0.0	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	50.0	5	△ 16.7	4	△ 20.0	4	0.0	3	△ 25.0	0.4
電気機械器具製造業	22	0.0	33	50.0	26	△ 21.2	25	△ 3.8	28	12.0	3.6
情報通信機械器具製造業	3	0.0	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	3	0.0	0.4
輸送用機械器具製造業	35	△ 2.8	42	20.0	35	△ 16.7	34	△ 2.9	33	△ 2.9	4.3
その他の製造業	33	△ 5.7	41	24.2	34	△ 17.1	30	△ 11.8	32	6.7	4.2

(2) 従業者数

「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」「化学」で従業者数の5割以上を占める

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,483人(構成比17.9%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,379人、11.0%)、「生産用機械器具製造業」(2,928人、9.6%)、「繊維工業」(2,217人、7.2%)、「化学工業」(1,998人、6.5%)などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

前年と比較すると、「食料品製造業」(354人)、「生産用機械器具製造業」(183人)、「電気機械器具製造業」(148人)など14業種で合計1,157人増加しているが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(△420人)、「情報通信機械器具製造業」(△171人)、「印刷・同関連業」(△118人)など10業種で787人減少している。

図2-2 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

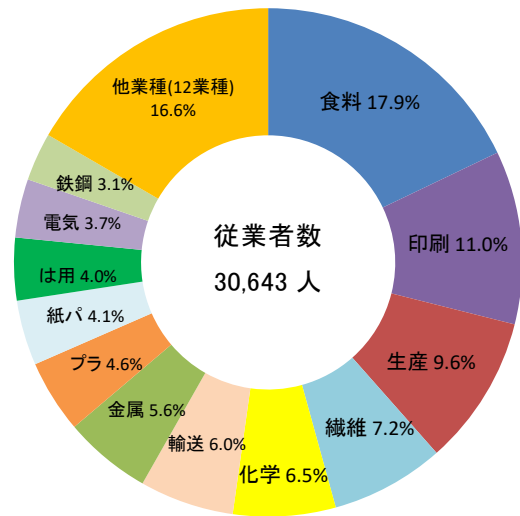


表2-2 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	(単位:人、%)										
	平成26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	30年	対前年増減率	構成比
総数	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	29,507	0.3	30,273	2.6	30,643	1.2	100.0
食料品製造業	3,930	△ 15.7	5,338	35.8	5,423	1.6	5,129	△ 5.4	5,483	6.9	17.9
飲料・たばこ・飼料製造業	515	4.5	602	16.9	545	△ 9.5	510	△ 6.4	523	2.5	1.7
繊維工業	2,358	△ 28.9	2,376	0.8	2,221	△ 6.5	2,147	△ 3.3	2,217	3.3	7.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	422	△ 0.5	381	△ 9.7	360	△ 5.5	427	18.6	461	8.0	1.5
家具・装備品製造業	291	1.4	339	16.5	317	△ 6.5	316	△ 0.3	306	△ 3.2	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,008	△ 2.9	1,066	5.8	1,173	10.0	1,229	4.8	1,270	3.3	4.1
印刷・同関連業	3,660	1.2	3,682	0.6	3,515	△ 4.5	3,497	△ 0.5	3,379	△ 3.4	11.0
化学工業	1,801	84.7	1,879	4.3	1,935	3.0	1,954	1.0	1,998	2.3	6.5
石油製品・石炭製品製造業	37	19.4	20	△ 45.9	33	65.0	34	3.0	33	△ 2.9	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,408	4.8	954	△ 32.2	1,487	55.9	1,427	△ 4.0	1,423	△ 0.3	4.6
ゴム製品製造業	665	△ 1.3	583	△ 12.3	605	3.8	619	2.3	614	△ 0.8	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	11.8	25	31.6	18	△ 28.0	20	11.1	30	50.0	0.1
窯業・土石製品製造業	741	△ 8.6	738	△ 0.4	707	△ 4.2	665	△ 5.9	663	△ 0.3	2.2
鉄鋼業	837	△ 1.9	823	△ 1.7	818	△ 0.6	878	7.3	939	6.9	3.1
非鉄金属製造業	414	13.7	449	8.5	469	4.5	449	△ 4.3	509	13.4	1.7
金属製品製造業	1,669	8.8	1,588	△ 4.9	1,757	10.6	1,748	△ 0.5	1,708	△ 2.3	5.6
はん用機械器具製造業	1,071	△ 0.4	1,216	13.5	1,138	△ 6.4	1,235	8.5	1,219	△ 1.3	4.0
生産用機械器具製造業	2,666	1.6	2,853	7.0	2,714	△ 4.9	2,745	1.1	2,928	6.7	9.6
業務用機械器具製造業	250	△ 14.4	365	46.0	259	△ 29.0	327	26.3	377	15.3	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	147	219.6	112	△ 23.8	96	△ 14.3	729	659.4	309	△ 57.6	1.0
電気機械器具製造業	580	△ 20.8	937	61.6	846	△ 9.7	993	17.4	1,141	14.9	3.7
情報通信機械器具製造業	841	13.5	770	△ 8.4	695	△ 9.7	743	6.9	572	△ 23.0	1.9
輸送用機械器具製造業	1,413	△ 6.0	1,590	12.5	1,673	5.2	1,765	5.5	1,838	4.1	6.0
その他の製造業	636	△ 0.9	743	16.8	703	△ 5.4	687	△ 2.3	703	2.3	2.3

(3) 製造品出荷額等

「生産用機械器具」が最も多く、次いで「食料品」「飲料・たばこ・飼料」「化学」「印刷・同関連」

産業中分類別の製造品出荷額等は、「生産用機械器具製造業」が 1,414 億 91 百万円（構成比 13.4%）で最も多くなった。次いで、「食料品製造業」が（1,400 億 70 百万円、13.2%）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（1,141 億 37 百万円、10.8%）、「化学工業」（965 億 86 百万円、9.1%）、「印刷・同関連業」（860 億 40 百万円、8.1%）などとなっており、この5業種で全体の 54.6%を占めている。

「生産用機械器具」「飲料・たばこ・飼料」など 17 業種で増加、「電子部品・デバイス・電子回路」「印刷・同関連」など5業種で減少

前年と比較すると、「生産用機械器具製造業」（256 億円）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（118 億 73 百万円）など 17 業種で増加しているが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（△206 億 91 百万円）、「印刷・同関連業」（△75 億 22 百万円）など5業種では減少している。

「印刷・同関連業」は、平成 26 年には、製造品出荷額が最も大きい産業であったが、その後、本市の工業に占めるウェイトを低下させ、平成 30 年には第 5 位になっている。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）

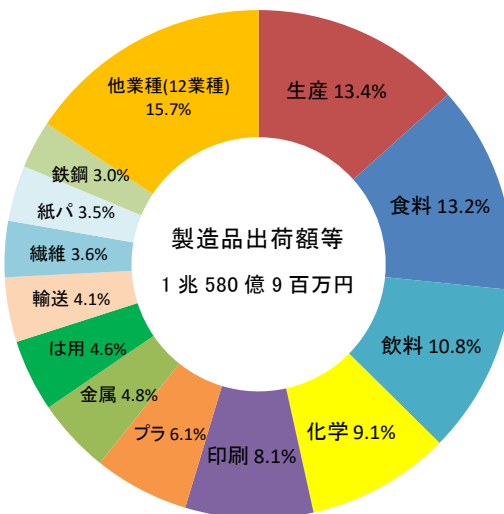


表2-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成26年		27年		28年		29年		30年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率				
総数	962,395	8.3	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	1,018,160	1.1	1,058,009	3.9	100.0
食料品製造業	118,842	△ 4.5	146,836	23.6	141,457	△ 3.7	133,496	△ 5.6	140,070	4.9	13.2
飲料・たばこ・飼料製造業	99,822	1.0	104,140	4.3	108,802	4.5	102,264	△ 6.0	114,137	11.6	10.8
繊維工業	35,504	△ 51.9	45,535	28.3	37,063	△ 18.6	36,133	△ 2.5	37,774	4.5	3.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	15,886	10.9	15,150	△ 4.6	16,528	9.1	17,806	7.7	18,229	2.4	1.7
家具・装備品製造業	4,400	6.8	4,437	0.8	4,607	3.8	4,328	△ 6.1	4,049	△ 6.4	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	31,001	△ 6.7	33,843	9.2	34,164	0.9	35,757	4.7	37,507	4.9	3.5
印刷・同関連業	126,562	△ 4.0	142,735	12.8	107,295	△ 24.8	93,562	△ 12.8	86,040	△ 8.0	8.1
化学工業	87,203	131.3	100,815	15.6	90,685	△ 10.0	95,183	5.0	96,586	1.5	9.1
石油製品・石炭製品製造業	2,271	8.5	871	△ 61.6	1,932	121.8	1,709	△ 11.5	2,046	19.7	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54,390	27.5	36,378	△ 33.1	66,107	81.7	58,796	△ 11.1	64,114	9.0	6.1
ゴム製品製造業	9,418	13.8	12,060	28.1	8,715	△ 27.7	8,470	△ 2.8	8,779	3.6	0.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	30,411	3.4	34,254	12.6	32,444	△ 5.3	32,893	1.4	31,958	△ 2.8	3.0
鉄鋼業	30,630	1.2	25,440	△ 16.9	24,138	△ 5.1	29,664	22.9	32,167	8.4	3.0
非鉄金属製造業	15,781	35.5	22,040	39.7	17,251	△ 21.7	18,445	6.9	18,377	△ 0.4	1.7
金属製品製造業	47,773	14.8	51,680	8.2	45,699	△ 11.6	47,413	3.8	50,346	6.2	4.8
はん用機械器具製造業	44,029	15.6	46,255	5.1	43,244	△ 6.5	47,216	9.2	48,480	2.7	4.6
生産用機械器具製造業	93,908	22.9	99,437	5.9	120,206	20.9	115,891	△ 3.6	141,491	22.1	13.4
業務用機械器具製造業	3,236	△ 25.7	4,829	49.2	3,531	△ 26.9	4,312	22.1	5,236	21.4	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,284	451.4	4,071	△ 5.0	3,658	△ 10.1	30,907	744.9	10,216	△ 66.9	1.0
電気機械器具製造業	8,807	△ 8.5	16,683	89.4	14,097	△ 15.5	16,459	16.8	19,159	16.4	1.8
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	26,960	10.1	33,561	24.5	31,644	△ 5.7	35,653	12.7	43,565	22.2	4.1
その他の製造業	23,906	0.1	29,240	22.3	23,202	△ 20.6	22,800	△ 1.7	23,354	2.4	2.2

注) 平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所を除く。

(4) 付加価値額

「食料品」「飲料・たばこ・飼料」「生産用機械器具」「印刷・同関連」「化学」で6割近くを占める

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が615億79百万円(構成比16.5%)で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(446億47百万円、11.9%)、「生産用機械器具製造業」(385億70百万円、10.3%)、「印刷・同関連業」(364億12百万円、9.7%)、「化学工業」(352億52百万円、9.4%)、などとなっており、この5業種で全体の6割近くを占めている。

「飲料・たばこ・飼料」「生産用機械器具」など14業種で増加、「電子部品・デバイス・電子回路」「化学」など8業種で減少

前年と比較すると、「飲料・たばこ・飼料製造業」(57億6百万円)、「生産用機械器具製造業」(45億61百万円)など14業種で増加しているが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(△80億20百万円)、「化学工業」(△20億47百万円)など8業種では減少している。

図2-4 産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

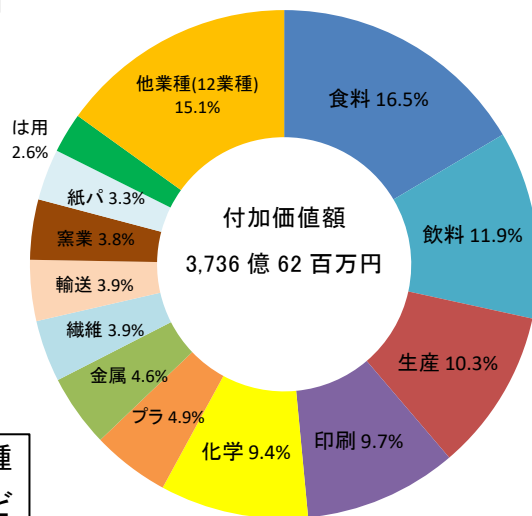


表2-4 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成26年		27年		28年		29年		30年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
総数	341,580	11.3	381,716	11.8	358,649	△ 6.0	361,813	0.9	373,662	3.3	100.0
食料品製造業	51,268	△ 0.8	63,520	23.9	62,165	△ 2.1	57,964	△ 6.8	61,579	6.2	16.5
飲料・たばこ・飼料製造業	43,728	1.4	46,675	6.7	43,976	△ 5.8	38,941	△ 11.4	44,647	14.7	11.9
繊維工業	8,230	△ 43.0	17,137	108.2	12,958	△ 24.4	12,586	△ 2.9	14,682	16.7	3.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	4,153	28.9	3,862	△ 7.0	3,558	△ 7.9	4,559	28.1	4,378	△ 4.0	1.2
家具・装備品製造業	2,065	5.3	2,136	3.4	2,011	△ 5.9	1,734	△ 13.8	1,544	△ 11.0	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	10,576	△ 11.9	11,498	8.7	11,764	2.3	11,505	△ 2.2	12,179	5.9	3.3
印刷・同関連業	47,952	△ 8.5	54,421	13.5	45,380	△ 16.6	37,850	△ 16.6	36,412	△ 3.8	9.7
化学工業	27,525	88.5	29,721	8.0	31,583	6.3	37,299	18.1	35,252	△ 5.5	9.4
石油製品・石炭製品製造業	841	187.0	316	△ 62.4	433	37.0	336	△ 22.4	613	82.4	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,530	30.8	13,575	△ 22.6	17,634	29.9	14,238	△ 19.3	18,441	29.5	4.9
ゴム製品製造業	4,714	25.0	5,594	18.7	3,580	△ 36.0	3,570	△ 0.3	3,556	△ 0.4	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	10,986	7.7	16,076	46.3	12,580	△ 21.7	11,843	△ 5.9	14,312	20.8	3.8
鉄鋼業	10,942	93.9	8,129	△ 25.7	7,612	△ 6.4	7,782	2.2	9,317	19.7	2.5
非鉄金属製造業	5,514	25.3	7,067	28.2	5,493	△ 22.3	5,980	8.9	6,528	9.2	1.7
金属製品製造業	15,915	8.6	16,903	6.2	13,431	△ 20.5	16,699	24.3	17,242	3.3	4.6
はん用機械器具製造業	8,465	14.1	8,605	1.7	7,715	△ 10.3	10,886	41.1	9,530	△ 12.5	2.6
生産用機械器具製造業	32,330	24.2	24,699	△ 23.6	32,358	31.0	34,009	5.1	38,570	13.4	10.3
業務用機械器具製造業	1,739	△ 30.6	2,286	31.5	1,927	△ 15.7	2,110	9.5	2,448	16.0	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,916	530.3	1,712	△ 10.6	1,702	△ 0.6	12,426	630.1	4,406	△ 64.5	1.2
電気機械器具製造業	3,757	0.8	7,523	100.2	7,395	△ 1.7	8,524	15.3	8,743	2.6	2.3
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	9,272	△ 13.8	13,555	46.2	10,375	△ 23.5	13,213	27.4	14,483	9.6	3.9
その他の製造業	7,444	14.7	10,321	38.6	5,069	△ 50.9	5,294	4.4	4,801	△ 9.3	1.3

注) 平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

3 単位当たりの状況

(1) 単位当たりの推移

1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額は、増加傾向だが、従業者1人当たりでは平成22年と比べ1桁台の増加

平成30年の1事業所当たりの従業者数は39.7人、製造品出荷額等は13億72百万円、付加価値額は4億85百万円、現金給与総額は1億63百万円となっている。平成22年以降の推移をみると、平成23年や27年など一時期減少する時期があったが、全体として増加傾向にある。

平成30年の従業者1人当たりの製造品出荷額等は34.5百万円、付加価値額は12.2百万円、現金給与総額は4.1百万円であり、平成22年を100とすると、製造品出荷額等は108.0、付加価値額は106.9、現金給与総額は103.7となっている。

図3-1 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

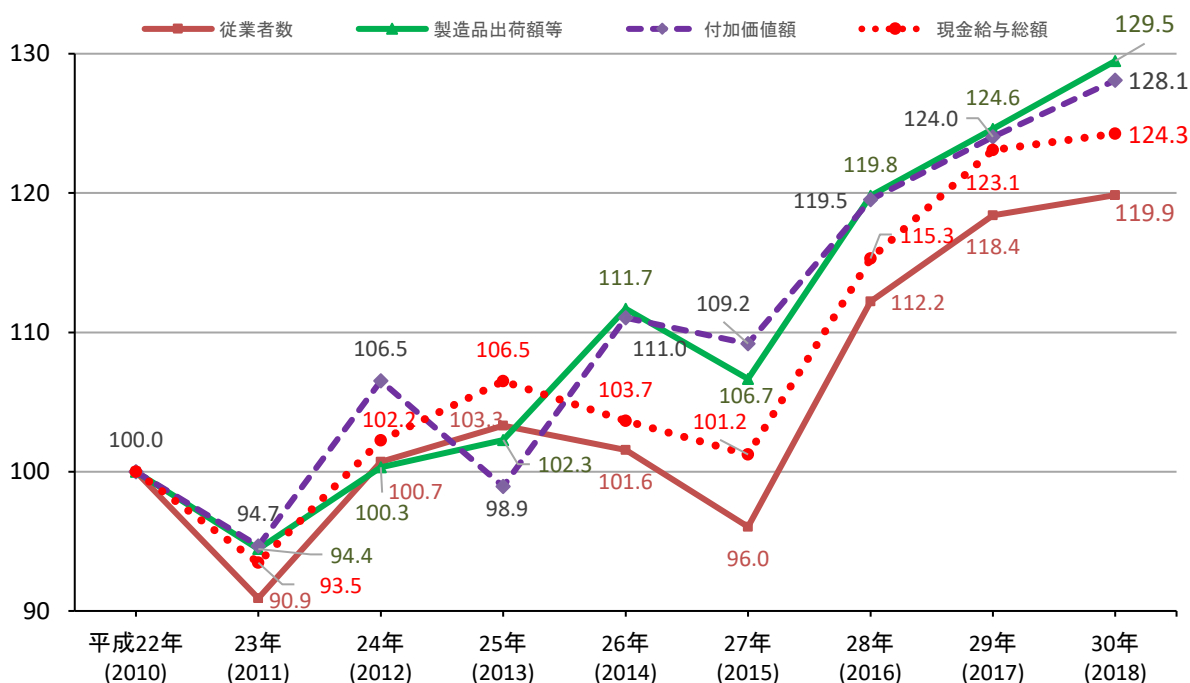


表3-1 単位当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	
1事業所当たり	従業者数(人)	33.2	30.1	33.4	34.3	33.7	31.8	37.2	39.3	39.7
	製造品出荷額等(百万円)	1,060	1,001	1,063	1,084	1,184	1,130	1,270	1,321	1,372
	付加価値額(百万円)	378	358	403	374	420	413	452	469	485
	現金給与総額(百万円)	131	123	134	140	136	133	151	162	163
指数	従業者数	100.0	90.9	100.7	103.3	101.6	96.0	112.2	118.4	119.9
	製造品出荷額等	100.0	94.4	100.3	102.3	111.7	106.7	119.8	124.6	129.5
	付加価値額	100.0	94.7	106.5	98.9	111.0	109.2	119.5	124.0	128.1
	現金給与総額	100.0	93.5	102.2	106.5	103.7	101.2	115.3	123.1	124.3
従業者1人当たり	製造品出荷額等(百万円)	32.0	33.2	31.8	31.6	35.2	35.5	34.1	33.6	34.5
	付加価値額(百万円)	11.4	11.9	12.1	10.9	12.5	13.0	12.2	12.0	12.2
	現金給与総額(百万円)	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1
指数	製造品出荷額等	100.0	103.9	99.6	99.0	110.0	111.1	106.8	105.2	108.0
	付加価値額	100.0	104.1	105.8	95.8	109.3	113.7	106.5	104.8	106.9
	現金給与総額	100.0	102.8	101.5	103.1	102.1	105.4	102.8	104.0	103.7

(2) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数が最も多いのは「情報通信機械器具」の190.7人、次いで「化学」105.2人、「電子部品・デバイス・電子回路」103.0人

従業者4人以上の事業所の1事業所当たりの従業者数は39.7人である。

これを産業中分類別にみると、「情報通信機械器具製造業」が190.7人で最も多く、次いで「化学工業」が105.2人、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が103.0人などとなっている。

1事業所当たりの従業者数が最も少ないのは「石油製品・石炭製品製造業」の8.3人で、次いで「家具・装備品製造業」が13.3人、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が15.0人などとなっている。

図3-2 産業中分類別1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

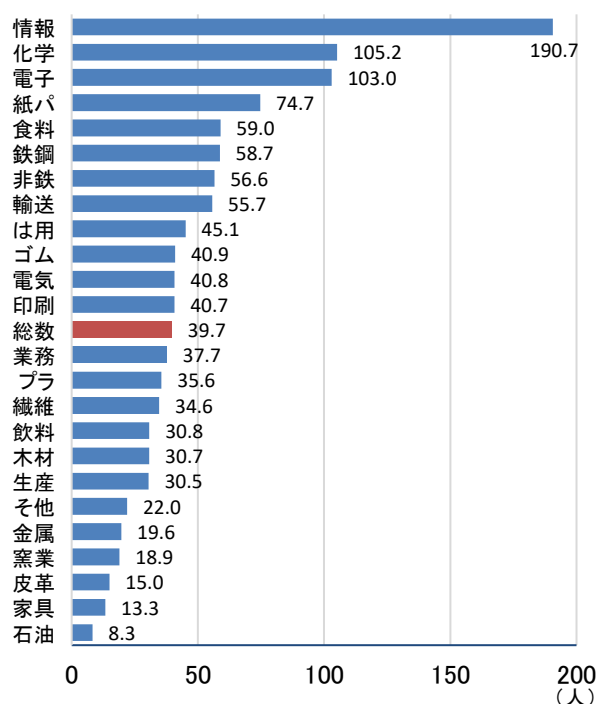


表3-2 産業中分類別単位当たり従業者数、製造品出荷額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	1事業所当たり			従業員1人当たり	
	従業員数	製造品出荷額	付加価値額	製造品出荷額	付加価値額
総数	39.7	1,372	485	34.5	12.2
食料品製造業	59.0	1,506	662	25.5	11.2
飲料・たばこ・飼料製造業	30.8	6,714	2,626	218.2	85.4
繊維工業	34.6	590	229	17.0	6.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	30.7	1,215	292	39.5	9.5
家具・装備品製造業	13.3	176	67	13.2	5.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	74.7	2,206	716	29.5	9.6
印刷・関連業	40.7	1,037	439	25.5	10.8
化学工業	105.2	5,083	1,855	48.3	17.6
石油製品・石炭製品製造業	8.3	512	153	62.0	18.6
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35.6	1,603	461	45.1	13.0
ゴム製品製造業	40.9	585	237	14.3	5.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	15.0	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	18.9	913	409	48.2	21.6
鉄鋼業	58.7	2,010	582	34.3	9.9
非鉄金属製造業	56.6	2,042	725	36.1	12.8
金属製品製造業	19.6	579	198	29.5	10.1
はん用機械器具製造業	45.1	1,796	353	39.8	7.8
生産用機械器具製造業	30.5	1,474	402	48.3	13.2
業務用機械器具製造業	37.7	524	245	13.9	6.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	103.0	3,405	1,469	33.1	14.3
電気機械器具製造業	40.8	684	312	16.8	7.7
情報通信機械器具製造業	190.7	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	55.7	1,320	439	23.7	7.9
その他の製造業	22.0	730	150	33.2	6.8

付加価値額は、従業員29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「電子部品・デバイス・電子回路」

本市の1事業所当たりの製造品出荷額等は13億72百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が67億14百万円で最も多く、次いで「化学工業」が50億83百万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が34億5百万円などとなっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の1億76百万円で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が5億12百万円、「業務用機械器具製造業」が5億24百万円などとなっている。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「電子部品・デバイス・電子回路」

本市の1事業所当たりの付加価値額は4億85百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が26億26百万円で最も多く、次いで「化学工業」が18億55百万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が14億69百万円などとなっている。

1事業所当たりの付加価値額が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の67百万円で、次いで「その他の製造業」が1億50百万円、「石油製品・石炭製品製造業」が1億53百万円などとなっている。

図3-3 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

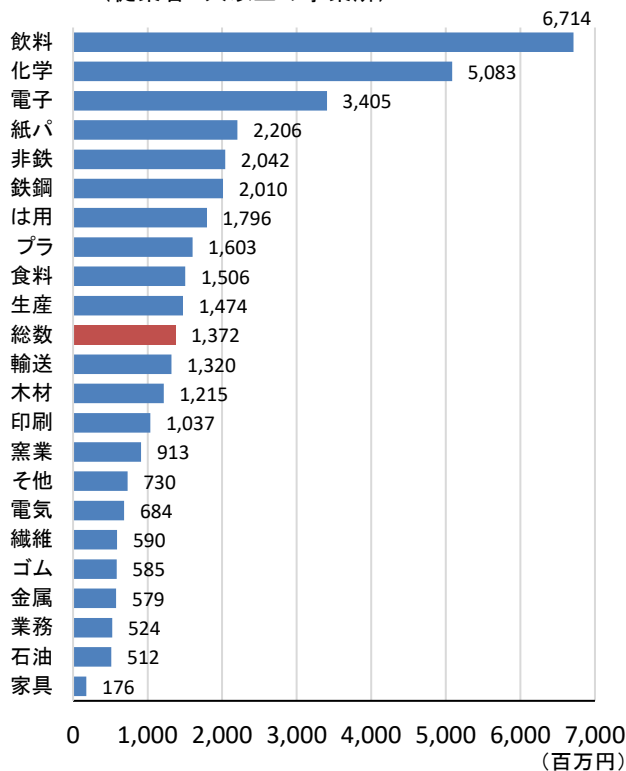
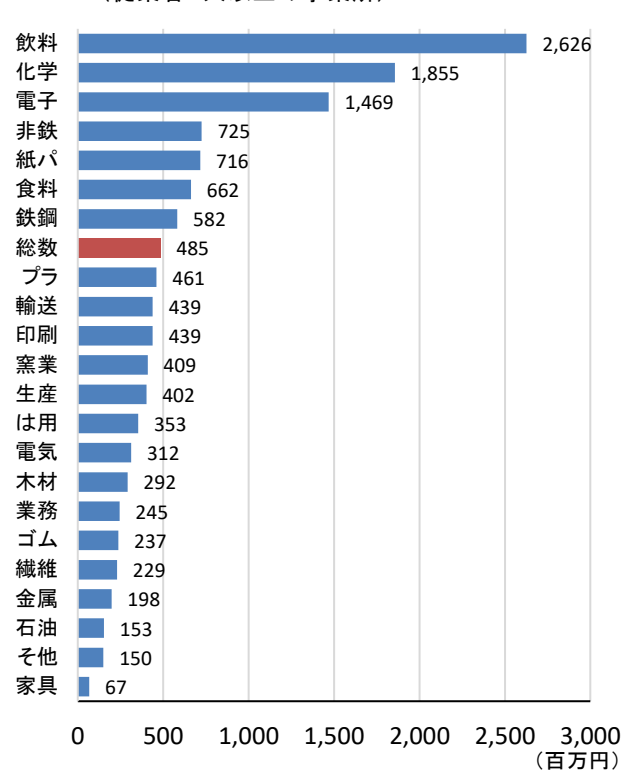


図3-4 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「石油製品・石炭製品」「化学」

本市の従業者1人当たりの製造品出荷額等は34.5百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が2億18.2百万円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が62百万円、「化学工業」が48.3百万円などとなっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の13.2百万円で、次いで「業務用機械器具製造業」13.9百万円などとなっている。

(6) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料製造業」、次いで「窯業」「石油製品・石炭製品製造業」

本市の従業者1人当たりの付加価値額は12.2百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が85.4百万円で最も多く、次いで「窯業」が21.6百万円、「石油製品・石炭製品製造業」が18.6百万円などとなっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の5百万円で、次いで「ゴム製品製造業」が5.8百万円などとなっている。

図3-5 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

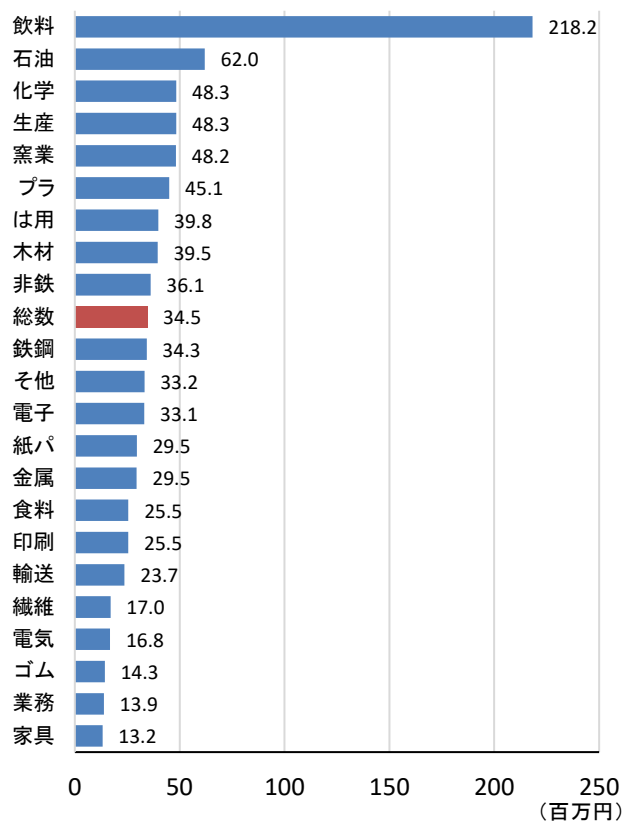
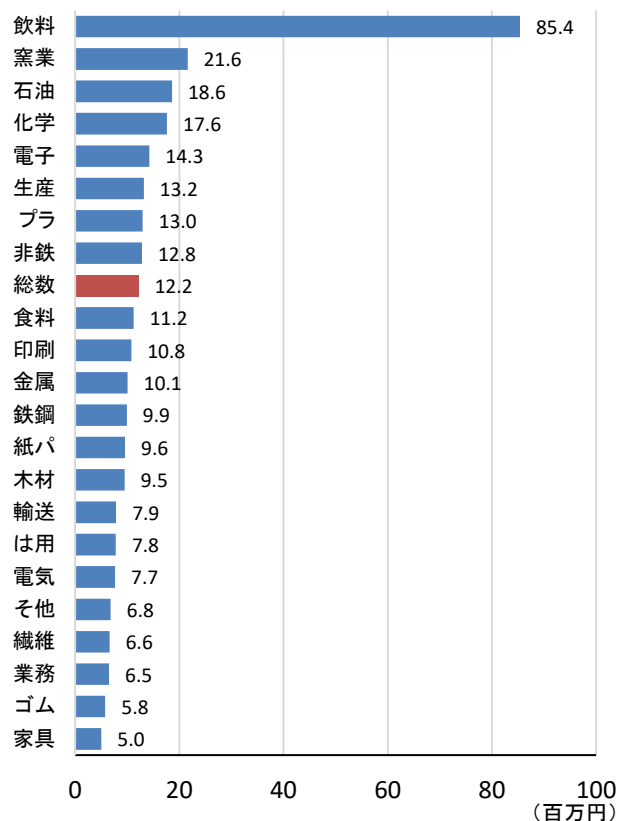


図3-6 産業中分類別従業者1人当たり付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



4 行政区別の状況

(1) 事業所数

事業所数は、北区が最も多く、次いで南区、東区、中区

行政区別の事業所数をみると、北区が 288 事業所(構成比 37.4%)で最も多く、次いで南区(228 事業所、29.6%)、東区(149 事業所、19.3%)、中区(106 事業所、13.7%)となっている。

北区は増加、東区、南区は減少

事業所数を前年と比較すると、北区では4事業所増加しているが、東区は3事業所、南区は1事業所減少している。

図4-1 行政区別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

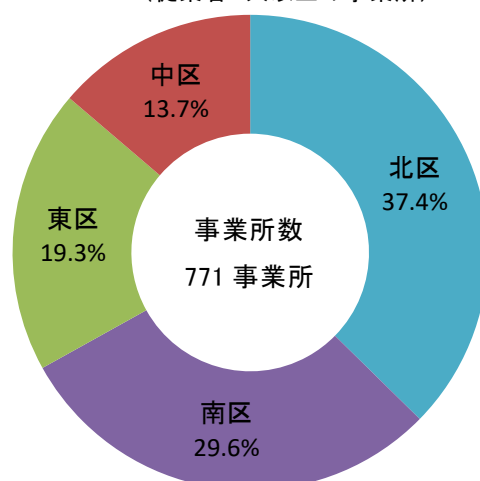


表4-1 行政区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

行政区	平成26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	30年	対前年増減率	構成比
岡山市	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	771	0.0	100.0
北区	316	1.3	350	10.8	296	△ 15.4	284	△ 4.1	288	1.4	37.4
中区	104	△ 3.7	121	16.3	103	△ 14.9	106	2.9	106	0.0	13.7
東区	153	△ 4.4	175	14.4	158	△ 9.7	152	△ 3.8	149	△ 2.0	19.3
南区	240	0.0	278	15.8	236	△ 15.1	229	△ 3.0	228	△ 0.4	29.6

(2) 従業者数

従業者数は、北区が最も多く、次いで東区、南区、中区

行政区別の従業者数は、北区が 10,177 人(構成比 33.2%)で最も多く、次いで東区(8,489 人、27.7%)、南区(7,455 人、24.3%)、中区(4,522 人、14.8%)となっている。

南区、北区、東区は増加、中区は減少

前年と比較すると、南区は 320 人(4.5%)、北区は 257 人、(2.6%)、東区は 54 人(0.6%)の増加となっているのに対し、中区(△261 人、△5.5%)は減少している。

図4-2 行政区別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

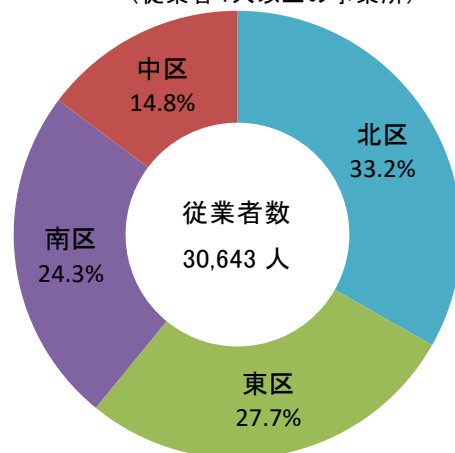


表4-2 行政区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、%)

行政区	平成26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	30年	対前年増減率	構成比
岡山市	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	29,507	0.3	30,273	2.6	30,643	1.2	100.0
北区	10,305	5.9	9,391	△ 8.9	10,075	7.3	9,920	△ 1.5	10,177	2.6	33.2
中区	2,981	△ 20.5	3,925	31.7	3,592	△ 8.5	4,783	33.2	4,522	△ 5.5	14.8
東区	7,284	0.2	8,103	11.2	8,408	3.8	8,435	0.3	8,489	0.6	27.7
南区	6,809	△ 7.2	8,010	17.6	7,432	△ 7.2	7,135	△ 4.0	7,455	4.5	24.3

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は東区が最も多く、次いで北区

行政区別の製造品出荷額等は、東区が 3,533 億 2 百万円(構成比 33.4%)で最も多く、次いで北区(3,337 億 25 百万円、31.5%)、南区(2,249 億 27 百万円、21.3%)、中区(1,460 億 55 百万円、13.8%)となっている。

東区、北区、南区は増加、中区は減少

前年と比較すると、製造品出荷額等は北区が 7.4%、東区が 5.8%、南区が 2.0%増加しているのに対し、中区は 4.4%減少している。

図4-3 行政区別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

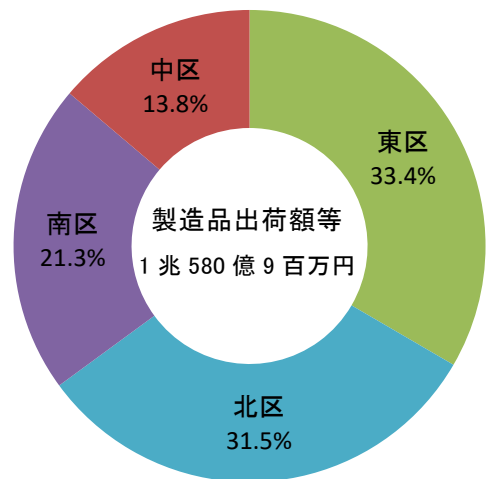


表4-3 行政区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	8.3	962,395	8.5	1,044,486	△ 3.6	1,006,794	1.1	1,018,160	3.9	1,058,009	100.0
北区	9.4	334,043	2.8	343,458	△ 6.1	322,664	△ 3.7	310,852	7.4	333,725	31.5
中区	3.5	90,102	21.7	109,629	11.9	122,650	24.6	152,771	△ 4.4	146,055	13.8
東区	10.1	337,640	4.7	353,609	△ 3.6	340,763	△ 2.0	333,974	5.8	353,302	33.4
南区	5.7	200,610	18.5	237,790	△ 7.2	220,717	△ 0.1	220,563	2.0	224,927	21.3

注)平成27年の値は「平成28年経済センサスー活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4) 付加価値額

付加価値額は、東区が最も多く、次いで北区

付加価値額は、東区が 1,271 億 83 百万円(構成比 34.0%)で最も多く、次いで北区(1,173 億 10 百万円、31.4%)、南区(871 億 84 百万円、23.3%)、中区(419 億 84 百万円、11.2%)となっている。

北区、南区、東区は増加、中区は減少

前年と比較すると、付加価値額は、北区は 9.3%、南区は 6.2%、東区は 2.7%増加しているが、中区(△13.6%)は減少している。

図4-4 行政区別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)

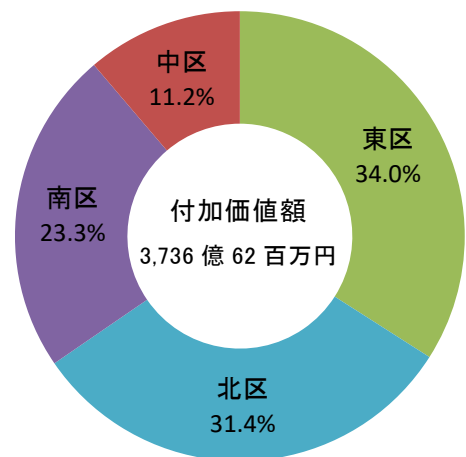


表4-4 行政区別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	11.3	341,580	11.8	381,716	△ 6.0	358,649	0.9	361,813	3.3	373,662	100.0
北区	13.0	122,379	3.5	126,667	△ 9.5	114,639	△ 6.4	107,293	9.3	117,310	31.4
中区	△ 3.0	29,672	16.9	34,673	0.1	34,721	39.9	48,571	△ 13.6	41,984	11.2
東区	10.0	119,373	17.8	140,604	△ 8.1	129,278	△ 4.2	123,842	2.7	127,183	34.0
南区	17.9	70,156	13.7	79,773	0.3	80,011	2.6	82,106	6.2	87,184	23.3

注)平成27年の値は「平成28年経済センサスー活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

5 行政区、産業中分類別の状況

(1) 事業所数

北区、中区は「食料品」、東区は「生産用機械器具」、南区は「印刷・同関連」の事業所が最も多い

各行政区の産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が 39 事業所(区の総数に対する構成比 13.5%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(37 事業所、12.8%)、「印刷・同関連業」(36 事業所、12.5%)、「生産用機械器具製造業」(33 事業所、11.5%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 23 事業所(21.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(14 事業所、13.2%)、「生産用機械器具製造業」(12 事業所、11.3%)などとなっている。

東区では、「生産用機械器具製造業」が 25 事業所(16.8%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(21 事業所、14.1%)などとなっている。

南区では、「印刷・同関連業」が 27 事業所(11.8%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(26 事業所、11.4%)などとなっている。

図5-1 行政区、産業中分類別事業所数の構成比(従業員4人以上の事業所)

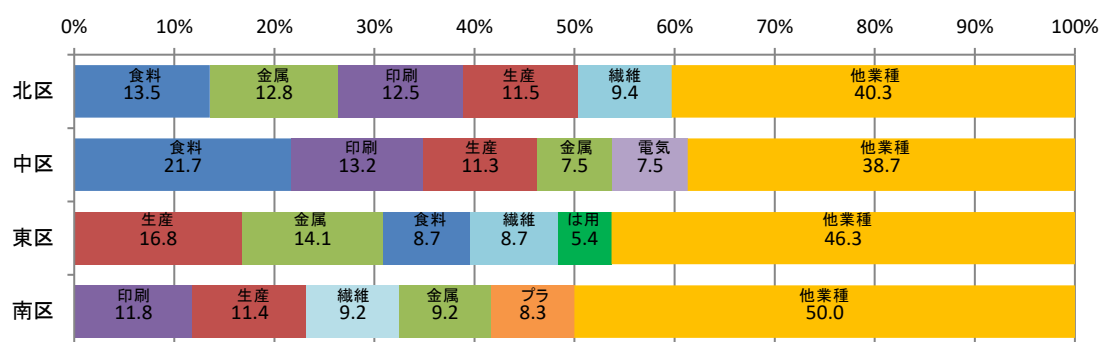


表5-1 行政区、産業中分類別事業所数(従業員4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

産業中分類	事業所数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	288	106	149	228	100.0	100.0	100.0	100.0	37.4	13.7	19.3	29.6
食料品製造業	39	23	13	18	13.5	21.7	8.7	7.9	41.9	24.7	14.0	19.4
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	6	4	1.7	1.9	4.0	1.8	29.4	11.8	35.3	23.5
繊維工業	27	3	13	21	9.4	2.8	8.7	9.2	42.2	4.7	20.3	32.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	5	1	1	8	1.7	0.9	0.7	3.5	33.3	6.7	6.7	53.3
家具・装備品製造業	8	4	5	6	2.8	3.8	3.4	2.6	34.8	17.4	21.7	26.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1	5	7	1.4	0.9	3.4	3.1	23.5	5.9	29.4	41.2
印刷・同関連業	36	14	6	27	12.5	13.2	4.0	11.8	43.4	16.9	7.2	32.5
化学工業	8	-	4	7	2.8	-	2.7	3.1	42.1	-	21.1	36.8
石油製品・石炭製品製造業	2	-	1	1	0.7	-	0.7	0.4	50.0	-	25.0	25.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	14	2	5	19	4.9	1.9	3.4	8.3	35.0	5.0	12.5	47.5
ゴム製品製造業	6	1	2	6	2.1	0.9	1.3	2.6	40.0	6.7	13.3	40.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	-	-	0.3	0.9	-	-	50.0	50.0	-	-
窯業・土石製品製造業	16	5	4	10	5.6	4.7	2.7	4.4	45.7	14.3	11.4	28.6
鉄鋼業	4	4	2	6	1.4	3.8	1.3	2.6	25.0	25.0	12.5	37.5
非鉄金属製造業	1	1	4	3	0.3	0.9	2.7	1.3	11.1	11.1	44.4	33.3
金属製品製造業	37	8	21	21	12.8	7.5	14.1	9.2	42.5	9.2	24.1	24.1
はん用機械器具製造業	7	1	8	11	2.4	0.9	5.4	4.8	25.9	3.7	29.6	40.7
生産用機械器具製造業	33	12	25	26	11.5	11.3	16.8	11.4	34.4	12.5	26.0	27.1
業務用機械器具製造業	5	2	2	1	1.7	1.9	1.3	0.4	50.0	20.0	20.0	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	1	-	2	-	0.9	-	0.9	-	33.3	-	66.7
電気機械器具製造業	9	8	7	4	3.1	7.5	4.7	1.8	32.1	28.6	25.0	14.3
情報通信機械器具製造業	-	1	2	-	-	0.9	1.3	-	-	33.3	66.7	-
輸送用機械器具製造業	12	5	7	9	4.2	4.7	4.7	3.9	36.4	15.2	21.2	27.3
その他の製造業	9	6	6	11	3.1	5.7	4.0	4.8	28.1	18.8	18.8	34.4

(2) 従業者数

北区は「印刷・同関連」、中区、南区は「食料品」、東区は「繊維工業」の従業者数が最も多い

産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が 1,902 人(区の総数に対する構成比 18.7%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(1,566 人、15.4%)、「生産用機械器具製造業」(1,129 人、11.1%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が 1,693 人(37.4%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(647 人、14.3%)などとなっており、この2業種で従業者数の5割以上を占めている。

東区では、「繊維工業」が 932 人(11.0%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(926 人、10.9%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が 1,298 人(17.4%)で最も多く、次いで「化学工業」(1,155 人、15.5%)などとなっている。

図5-2 行政区、産業中分類別従業者数の構成比(従業者4人以上の事業所)

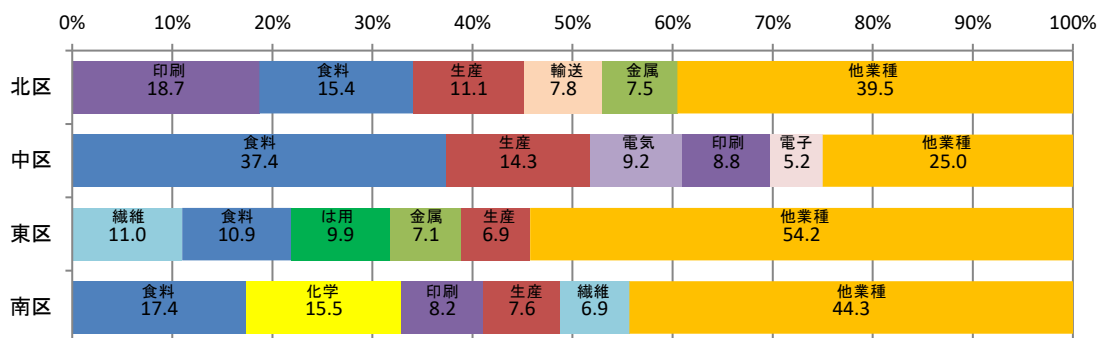


表5-2 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
					北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	10,177	4,522	8,489	7,455	100.0	100.0	100.0	100.0	33.2	14.8	27.7	24.3
食料品製造業	1,566	1,693	926	1,298	15.4	37.4	10.9	17.4	28.6	30.9	16.9	23.7
飲料・たばこ・飼料製造業	46	69	339	69	0.5	1.5	4.0	0.9	8.8	13.2	64.8	13.2
繊維工業	647	121	932	517	6.4	2.7	11.0	6.9	29.2	5.5	42.0	23.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	94	60	28	279	0.9	1.3	0.3	3.7	20.4	13.0	6.1	60.5
家具・装備品製造業	91	27	98	90	0.9	0.6	1.2	1.2	29.7	8.8	32.0	29.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	381	71	465	353	3.7	1.6	5.5	4.7	30.0	5.6	36.6	27.8
印刷・同関連業	1,902	399	466	612	18.7	8.8	5.5	8.2	56.3	11.8	13.8	18.1
化学工業	306	-	537	1,155	3.0	-	6.3	15.5	15.3	-	26.9	57.8
石油製品・石炭製品製造業	10	-	7	16	0.1	-	0.1	0.2	30.3	-	21.2	48.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	668	50	238	467	6.6	1.1	2.8	6.3	46.9	3.5	16.7	32.8
ゴム製品製造業	273	142	92	107	2.7	3.1	1.1	1.4	44.5	23.1	15.0	17.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	24	-	-	0.1	0.5	-	-	20.0	80.0	-	-
窯業・土石製品製造業	220	61	76	306	2.2	1.3	0.9	4.1	33.2	9.2	11.5	46.2
鉄鋼業	440	52	156	291	4.3	1.1	1.8	3.9	46.9	5.5	16.6	31.0
非鉄金属製造業	45	16	303	145	0.4	0.4	3.6	1.9	8.8	3.1	59.5	28.5
金属製品製造業	765	96	605	242	7.5	2.1	7.1	3.2	44.8	5.6	35.4	14.2
はん用機械器具製造業	258	5	839	117	2.5	0.1	9.9	1.6	21.2	0.4	68.8	9.6
生産用機械器具製造業	1,129	647	583	569	11.1	14.3	6.9	7.6	38.6	22.1	19.9	19.4
業務用機械器具製造業	126	39	124	88	1.2	0.9	1.5	1.2	33.4	10.3	32.9	23.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	235	-	74	-	5.2	-	1.0	-	76.1	-	23.9
電気機械器具製造業	269	418	376	78	2.6	9.2	4.4	1.0	23.6	36.6	33.0	6.8
情報通信機械器具製造業	-	69	503	-	-	1.5	5.9	-	-	12.1	87.9	-
輸送用機械器具製造業	793	167	468	410	7.8	3.7	5.5	5.5	43.1	9.1	25.5	22.3
その他の製造業	142	61	328	172	1.4	1.3	3.9	2.3	20.2	8.7	46.7	24.5

(3) 製造品出荷額等

北区は「食料品」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「食料品製造業」が 643 億 8 百万円(区の総数に対する構成比 19.3%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(577 億 75 百万円、17.3%)、「プラスチック製品製造業」(471 億 60 百万円、14.1%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が 673 億 69 百万円(46.1%)で5割近くを占め、次いで「食料品製造業」(342 億円、23.4%)などとなっており、この2業種で約7割となっている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 1,106 億 37 百万円(31.3%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(415 億 30 百万円、11.8%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が 617 億 46 百万円(27.5%)で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」(206 億 5 百万円、9.2%)などとなっている。

図5-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上の事業所)

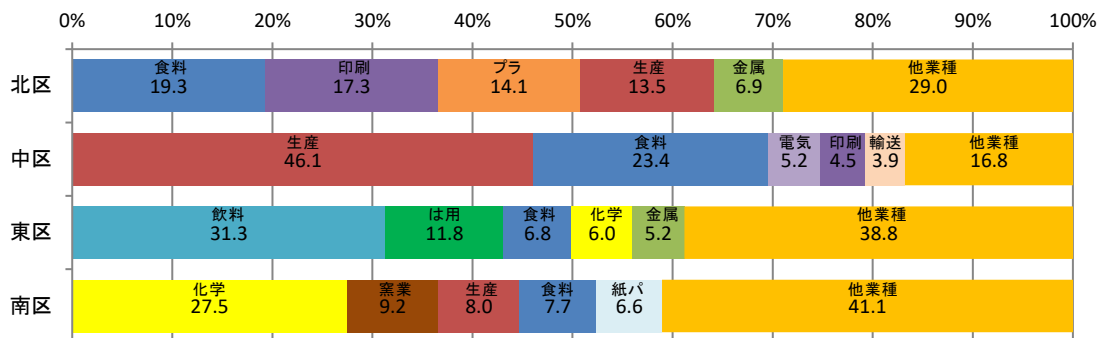


表5-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	製造品出荷額等				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	333,725	146,055	353,302	224,927	100.0	100.0	100.0	100.0	31.5	13.8	33.4	21.3
食料品製造業	64,308	34,200	24,199	17,363	19.3	23.4	6.8	7.7	45.9	24.4	17.3	12.4
飲料・たばこ・飼料製造業	1,617	X	110,637	X	0.5	X	31.3	X	1.4	X	96.9	X
繊維工業	5,647	2,776	16,646	12,704	1.7	1.9	4.7	5.6	14.9	7.3	44.1	33.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	13,427	X	X	X	6.0	X	X	X	73.7
家具・装備品製造業	1,042	187	1,756	1,064	0.3	0.1	0.5	0.5	25.7	4.6	43.4	26.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	10,163	14,737	X	X	2.9	6.6	X	X	27.1	39.3
印刷・同関連業	57,775	6,645	11,932	9,689	17.3	4.5	3.4	4.3	67.1	7.7	13.9	11.3
化学工業	13,496	-	21,344	61,746	4.0	-	6.0	27.5	14.0	-	22.1	63.9
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	47,160	X	X	10,160	14.1	X	X	4.5	73.6	X	X	15.8
ゴム製品製造業	4,437	X	X	1,392	1.3	X	X	0.6	50.5	X	X	15.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	5,958	1,592	3,804	20,605	1.8	1.1	1.1	9.2	18.6	5.0	11.9	64.5
鉄鋼業	20,199	X	X	7,596	6.1	X	X	3.4	62.8	X	X	23.6
非鉄金属製造業	X	X	9,431	X	X	X	2.7	X	X	X	51.3	X
金属製品製造業	22,890	1,168	18,443	7,845	6.9	0.8	5.2	3.5	45.5	2.3	36.6	15.6
はん用機械器具製造業	X	X	41,530	1,778	X	X	11.8	0.8	X	X	85.7	3.7
生産用機械器具製造業	44,949	67,369	11,072	18,101	13.5	46.1	3.1	8.0	31.8	47.6	7.8	12.8
業務用機械器具製造業	2,009	X	X	X	0.6	X	X	X	38.4	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	4,723	7,608	5,874	954	1.4	5.2	1.7	0.4	24.7	39.7	30.7	5.0
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	14,970	5,714	14,425	8,456	4.5	3.9	4.1	3.8	34.4	13.1	33.1	19.4
その他の製造業	2,289	1,216	16,879	2,970	0.7	0.8	4.8	1.3	9.8	5.2	72.3	12.7

(4) 付加価値額

北区、中区は「食料品」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の付加価値額が最も多い

産業中分類別付加価値額は、北区では、「食料品製造業」が 267 億百 76 百万円(22.8%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(225 億 53 百万円、19.2%)、「生産用機械器具製造業」(131 億 75 百万円、11.2%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では「食料品製造業」が 155 億 96 百万円(37.1%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(116 億 73 百万円、27.8%)などとなっており、この2業種で6割以上を占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 433 億 68 百万円(34.1%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(119 億 50 百万円、9.4%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が 216 億 14 百万円(24.8%)で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」(90 億円、10.3%)、「生産用機械器具製造業」(87 億 28 百万円、10.0%)などとなっている。

図5-4 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

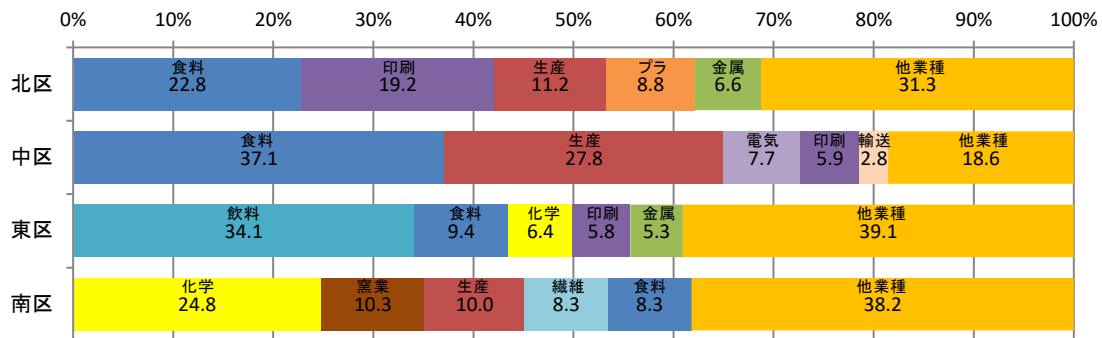


表5-4 行政区、産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	付加価値額				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	117,310	41,984	127,183	87,184	100.0	100.0	100.0	100.0	31.4	11.2	34.0	23.3
食料品製造業	26,776	15,596	11,950	7,256	22.8	37.1	9.4	8.3	43.5	25.3	19.4	11.8
飲料・たばこ・飼料製造業	262	X	43,368	X	0.2	X	34.1	X	0.6	X	97.1	X
繊維工業	3,086	466	3,867	7,264	2.6	1.1	3.0	8.3	21.0	3.2	26.3	49.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	2,617	X	X	X	3.0	X	X	X	59.8
家具・装備品製造業	382	83	675	405	0.3	0.2	0.5	0.5	24.7	5.4	43.7	26.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	2,989	4,604	X	X	2.4	5.3	X	X	24.5	37.8
印刷・同関連業	22,553	2,492	7,350	4,017	19.2	5.9	5.8	4.6	61.9	6.8	20.2	11.0
化学工業	5,498	-	8,139	21,614	4.7	-	6.4	24.8	15.6	-	23.1	61.3
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,352	X	X	4,897	8.8	X	X	5.6	56.1	X	X	26.6
ゴム製品製造業	1,649	X	X	817	1.4	X	X	0.9	46.4	X	X	23.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	2,041	574	2,696	9,000	1.7	1.4	2.1	10.3	14.3	4.0	18.8	62.9
鉄鋼業	5,235	X	X	2,409	4.5	X	X	2.8	56.2	X	X	25.9
非鉄金属製造業	X	X	3,584	X	X	X	2.8	X	X	X	54.9	X
金属製品製造業	7,791	518	6,684	2,249	6.6	1.2	5.3	2.6	45.2	3.0	38.8	13.0
はん用機械器具製造業	X	X	6,549	952	X	X	5.1	1.1	X	X	68.7	10.0
生産用機械器具製造業	13,175	11,673	4,994	8,728	11.2	27.8	3.9	10.0	34.2	30.3	12.9	22.6
業務用機械器具製造業	1,167	X	X	X	1.0	X	X	X	47.7	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	2,326	3,231	2,875	311	2.0	7.7	2.3	0.4	26.6	37.0	32.9	3.6
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-
輸送用機械器具製造業	6,369	1,193	3,803	3,117	5.4	2.8	3.0	3.6	44.0	8.2	26.3	21.5
その他の製造業	1,121	450	2,212	1,017	1.0	1.1	1.7	1.2	23.3	9.4	46.1	21.2

注) 従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

「食料品」は北区と中区で約7割、「飲料・たばこ・飼料」は東区が97%、「印刷・同関連」は北区が6割以上を占めている。

付加価値額について、主な産業中分類の行政区別構成比をみると、「食料品製造業」では北区が43.5%、中区が25.3%で、この2区で7割近くを占めている。

「飲料・たばこ・飼料製造業」は東区が97.1%で、本市の「飲料・たばこ・飼料製造業」の付加価値額をほとんどを占めている。

「生産用機械器具製造業」は北区が34.2%、中区が30.3%、南区が22.6%、東区が12.9%となっており、中区の割合が比較的高い。

「印刷・同関連業」は北区が61.9%、東区が20.2%、南区が11.0%、中区が6.8%で、北区が6割以上を占めている。

図5-5 主な産業中分類の行政区別付加価値額の構成比(従業員4人以上の事業所)

